

克雪対策事業がもたらした地域コミュニティの活性化

東北地方整備局 新庄河川事務所 工務第一課 荒澤 慎一

1. はじめに

豪雪地域において、雪対策は地域の大きな問題・課題であり、過疎化、少子高齢化が急激に進む中、多くの住民が期待している「消流雪用水導入事業」及び「流雪溝整備事業」といった「克雪対策事業」を早急に取り組む必要があります。

また、豪雪地域のより良い生活環境づくりのためには、住民と行政のパートナーシップによって総合的な克雪対策への取り組みを行うことが必要不可欠と考えています。

そうした中、国土交通省・山形県・大石田町が三位一体となって進めた「消流雪用水導入事業(国)」及び「流雪溝整備事業(県・町)」という「克雪対策事業」がもたらした効果、とりわけ住民主体の管理体制の確立によって地域コミュニティの活性化が図られたという事例を紹介するものです。

2. 大石田町の概要

大石田町は、山形県のほぼ中央に位置し、町の真ん中を最上川が流れる風光明媚な地形であり、古くから最上川との関わりが深く、舟運の町として栄えました。

また、歴史文化の町としても有名であり、古くから松尾芭蕉・正岡子規・斉藤茂吉などの文人墨客の訪れた町として知られ、更には金山平三・小松均などの蒼々たる画伯が大石田そして最上川の四季折々を描いています。

このように、大石田を訪れた人々はその四季に感動していくわけですが、一旦冬になると、生活は一変します。

11月の冬支度に始まり翌年4月まで約半年間も雪と戦い続けなければなりません。

その雪との戦いにつかれ、当初 16,000 人規模の町で あったものが、年々雪の少ない他町に転出するようになり、今では、わずか 9,600 人に激減してきている典型的な過疎の町になっています。

そのため、克雪対策こそが、大石田町の今後の存亡を懸けた重要施策であることは町民誰しもが認めています。



3. 克雪対策事業の必要性（住民アンケートより）

消流雪用水導入及び流雪溝整備という克雪対策事業の事業化に向けた、平成10年度のアナケート調査では、住民の約9割の方が必要であると答えており、事業に対して大きな期待を寄せていました。

4. 三位一体となった克雪対策事業

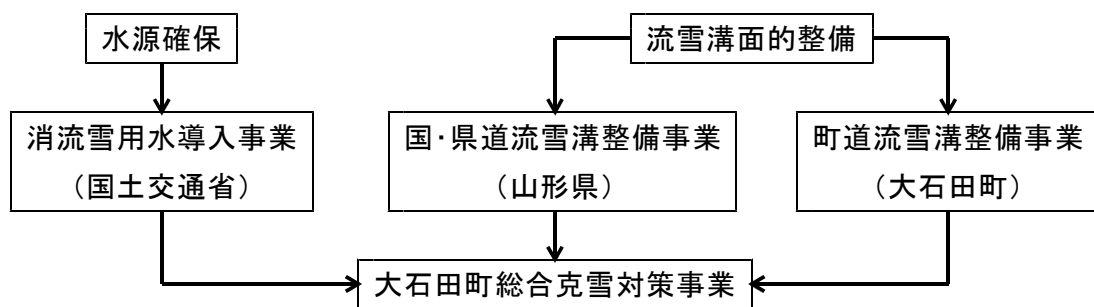
これらの要望に応えるためには、「水」と「溝」の両方を確保する必要があります。

この事業においては、安定した水源の確保が最も重要であり、「溝」があるのに「水」が流れていないのでは全く意味がありません。

そのため、国土交通省が「水」を供給する導水路等の整備を行い、「溝」の整備及び管理運営は自治体で行うことで互いの事業計画の調整を図りました。

その結果、国土交通省及び山形県そして大石田町が三位一体となって、大石田町総合克雪対策事業に着手したのが平成12年度です。

国の消流雪用水導入事業において水源の確保が可能になったことにより、流雪溝を網目の如く配置した面的整備計画を策定し、道路管理者ごとに整備を推進しました。



事業説明会等住民への説明も3者合同で行うことで、理解と協力を求めた結果、平成14年度に試験運用できることとなり、大石田町にとって画期的な克雪対策の大黒柱ができあがりました。

5. 住民主体の管理体制

しかしながら、行政側としては、事業着当初から、いくら良い施設整備を行っても利用する住民がその施設を効果的・効率的に活用することが出来なければ、事業効果が薄れることを懸念していました。

そのため、施設の管理運営にあたる大石田町は「施設は行政、活かすは住民」という観点から、新たな住民主体の管理体制づくりを目指しました。

5. 1 住民参画に向けた基本方針の策定

これまでは、行政の施設は行政で管理するのが当然であり、使う側のミスでトラブルが発生しても行政で対応することが、ある種の行政サービスであると受け止められてきていました。

その考えを根本から改めてもらい、住民自らの管理となるよう「行政と住民との役割区分」「住民リーダーの育成」の2つを基本に住民（利用者）と共に考えながら、その上でどのような組織体系を構築していくべきかを、先進地視察等も実施しながら徹底的に議論を行い基本方針を策定しました。

〈基本方針１〉行政と住民との役割区分

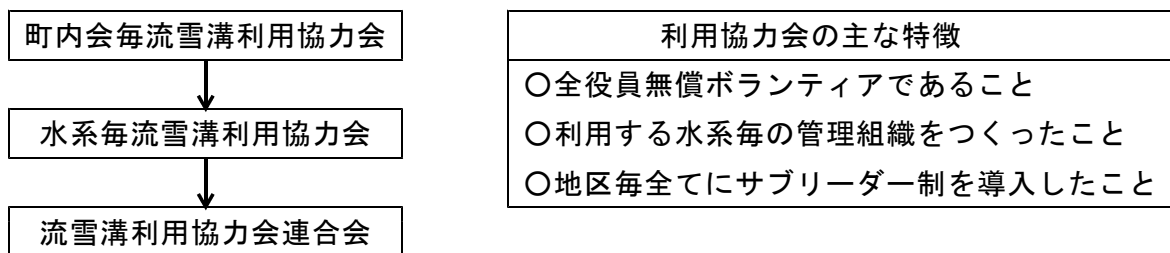
- 施設の修繕は行政、利用に関する運営管理は住民等、管理区分を明確にする。
- これまでの行政サービスを改め、住民自ら行うシステムとする。
- 行政側は、積極的に情報を公開する。
- 行政側も地域活動にボランティアとして積極的に参加する。

〈基本方針２〉住民リーダーの育成

- ボランティアを基本に、リーダーを引き受けてもらう。
- 地域末端の意見を伺うため、地域ごとにサブリーダー制を設ける。
- 先進地視察を実施し、その良さを充分理解してもらう。

5. 2 大石田地区独自の管理組織

管理組織は、基本方針に基づき、また、既存の組織（町内会）を活用しながら組織するものとししました。特に利用体系を考えた水系毎の組織をつくることによって管理体制の充実を図ることによって、行政はその組織のサポート役にまわることとししました。



6. 新たな組織体制による成果

- 組織的な管理体制となったため、利用者のマナーの向上が図られ、苦情が極端に減少した。（前年度40件→2件）
- 自主的に週一回ボランティアで、生活弱者等の雪処理を行うようになり、道路及び歩道の幅員を全線に渡って、確保できた。
- 利用者間のコミュニケーションが多くなり、隣近所間の雪トラブルが少なくなった。
- 連合会事務所を開設したところ、多くの方々の「溜まり場」となり、積極的な意見交換が行われ、その意見が行政にも数多く聞こえてくるようになった。



ボランティアによる流木処理作業



ボランティアによる除雪作業

7. まとめ

これまでの		これからは
『私、自由に雪を投げる人!! 役場はそれらをうまく処理する係!!』	→	『施設は行政!! 活かすは住民!!』

これまで行政側は、施設管理を住民に委託するということに対して、消極的であったがこのような時代においては、より積極的に活用すべきであると感じたところです。

今、大石田地区における行政と住民とのコミュニケーションが、この組織を通じて、非常にいい方向に向かって歩みだしています。

今回の事業展開を通じて、行政と住民がそれぞれを信頼し合い、また、住民の方々のボランティアでの協力を積極的に求めていくことが、地域コミュニティの活性化に結びつく何よりの近道であることを教えられました。

こんなに変わりました冬の大石田！！



共同での投雪作業



真冬とは思えない幹線道路

8. おわりに

今回の事例は、住民主体の管理を含めた事業展開を行った結果、本来の事業効果に加えて、自然な形で地域コミュニティの活性化も図られたものであるがこれは「克雪」というテーマで行政と住民の思いが一致し、またお互いの信頼関係から生まれたものといえます。

まだまだ、未整備地区での流雪溝整備の要望や若年層のボランティア活動への参加体制など課題は多くありますが、克雪対策事業がもたらした地域コミュニティは地域づくりの一端を担ったことは喜ばしい限りです。

今後、克雪対策事業に限らず公共事業を進めるにあたっては、地域の事業受け入れ体制（管理体制）が重要であり、その体制づくりには、行政と住民の信頼関係の構築が必要不可欠です。

そのため、事業説明等は今まで以上にその時期、内容等適切な対応が必要であることを痛感したしだいです。